

平成29年度～平成37年度 社会福祉法人島田市社会福祉協議会 社会福祉充実計画

1. 基本的事項

法人名	社会福祉法人島田市社会福祉協議会		法人番号	5080005005172				
法人代表者氏名	小澤 巖							
法人の主たる所在地	静岡県島田市大津通2番の1							
連絡先	0547-35-6247							
地域住民その他の関係者への意見聴取年月日	—							
公認会計士、税理士等の意見聴取の年月日	平成29年6月9日							
評議員会の承認年月日	平成29年6月29日							
会計年度末別の社会福祉充実残額の推移 (単位:千円)	残額総額	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
	(平成28年度末現在)	(平成29年度末現在)	(平成30年度末現在)	(平成31年度末現在)	(平成32年度末現在)	(平成33年度末現在)		
	145,110	139,123	121,620	106,462	90,386	73,780		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
うち社会福祉充実事業費 (単位:千円)		5,987	17,503	15,158	16,076	16,606		
		千円	千円	千円	千円	千円		
会計年度末別の社会福祉充実残額の推移 (単位:千円)		6年目	7年目	8年目	9年目		合計	社会福祉充実事業末充当額
		(平成34年度末現在)	(平成35年度末現在)	(平成36年度末現在)	(平成37年度末現在)			
	56,479	35,655	17,257	0			0千円	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
うち社会福祉充実事業費 (単位:千円)		17,301	20,824	18,398	17,257		145,110	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本計画の対象期間	平成29年4月1日～平成38年3月31日							

2. 事業計画

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費	
1年目	介護職員体制の充実事業	社会福祉事業	新規	老人居宅介護等事業及び老人デイサービス事業の人材確保・定着のための介護職員の処遇改善 ○介護職員：嘱託職員→正規職員2名 ○介護職員：実働職員→嘱託職員1名	無	3,712	千円
	障害福祉サービス利用者相談支援体制強化事業	社会福祉事業	新規	特定相談支援事業の充実のため新たな相談支援専門員の確保	無	2,275	千円
	小計						5,987
2年目	介護職員体制の充実事業	社会福祉事業	新規	老人居宅介護等事業及び老人デイサービス事業の人材確保・定着のための介護職員の処遇改善(継続)	無	4,796	千円
	障害福祉サービス利用者相談支援体制強化事業	社会福祉事業	新規	特定相談支援事業の充実のため新たな相談支援専門員の確保(継続)	無	2,275	千円
	生活困窮者支援事業体制強化事業	社会福祉事業	新規	生活困窮者支援に係る相談及び支援の充実のため専門職員の確保 ○社会福祉士 1名	無	3,716	千円
	権利擁護事業体制強化事業	社会福祉事業	新規	権利擁護(法人後見)に係る相談及び支援の充実のため専門職員の確保 ○社会福祉士 1名	無	3,716	千円
	介護サービス従事者育成事業	社会福祉事業	新規	社会福祉事業のサービスの質の向上のため介護職員初任者養成研修の実施し人材確保を図る	無	3,000	千円
	小計						17,503
3年目	介護職員体制の充実事業	社会福祉事業	新規	老人居宅介護等事業及び老人デイサービス事業の人材確保・定着のための介護職員の処遇改善(継続)	無	5,123	千円
	障害福祉サービス利用者相談支援体制強化事業	社会福祉事業	新規	特定相談支援事業の充実のため新たな相談支援専門員の確保(継続)	無	2,275	千円
	生活困窮者支援事業体制強化事業	社会福祉事業	新規	生活困窮者支援事業の充実のため専門職員の確保(継続)	無	3,880	千円
	権利擁護事業体制強化事業	社会福祉事業	新規	権利擁護(法人後見)事業の充実のため専門職員の確保(継続)	無	3,880	千円
	小計						15,158

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費	
4年目	介護職員体制の充実事業	社会福祉事業	新規	老人居宅介護等事業及び老人デイサービス事業の人材確保・定着のための介護職員の処遇改善(継続)	無	5,703	千円
	障害福祉サービス利用者相談支援体制強化事業	社会福祉事業	新規	特定相談支援事業の充実のため新たな相談支援専門員の確保(継続)	無	2,275	千円
	生活困窮者支援事業体制強化事業	社会福祉事業	新規	生活困窮者支援事業の充実のため専門職員の確保(継続)	無	4,049	千円
	権利擁護事業体制強化事業	社会福祉事業	新規	権利擁護(法人後見)事業の充実のため専門職員の確保(継続)	無	4,049	千円
	小計						16,076
5年目	介護職員体制の充実事業	社会福祉事業	新規	老人居宅介護等事業及び老人デイサービス事業の人材確保・定着のための介護職員の処遇改善(継続)	無	5,997	千円
	障害福祉サービス利用者相談支援体制強化事業	社会福祉事業	新規	特定相談支援事業の充実のため新たな相談支援専門員の確保(継続)	無	2,275	千円
	生活困窮者支援事業体制強化事業	社会福祉事業	新規	生活困窮者支援事業の充実のため専門職員の確保(継続)	無	4,167	千円
	権利擁護事業体制強化事業	社会福祉事業	新規	権利擁護(法人後見)事業の充実のため専門職員の確保(継続)	無	4,167	千円
	小計						16,606
6年目	介護職員体制の充実事業	社会福祉事業	新規	老人居宅介護等事業及び老人デイサービス事業の人材確保・定着のための介護職員の処遇改善(継続)	無	6,380	千円
	障害福祉サービス利用者相談支援体制強化事業	社会福祉事業	新規	特定相談支援事業の充実のため新たな相談支援専門員の確保(継続)	無	2,275	千円
	生活困窮者支援事業体制強化事業	社会福祉事業	新規	生活困窮者支援事業の充実のため専門職員の確保(継続)	無	4,323	千円
	権利擁護事業体制強化事業	社会福祉事業	新規	権利擁護(法人後見)事業の充実のため専門職員の確保(継続)	無	4,323	千円
	小計						17,301

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費	
7年目	介護職員体制の充実事業	社会福祉事業	新規	老人居宅介護等事業及び老人デイサービス事業の人材確保・定着のための介護職員の処遇改善(継続)	無	6,665	千円
	障害福祉サービス利用者相談支援体制強化事業	社会福祉事業	新規	特定相談支援事業の充実のため新たな相談支援専門員の確保(継続)	無	2,275	千円
	生活困窮者支援事業体制強化事業	社会福祉事業	新規	生活困窮者支援事業の充実のため専門職員の確保(継続)	無	4,442	千円
	権利擁護事業体制強化事業	社会福祉事業	新規	権利擁護(法人後見)事業の充実のため専門職員の確保(継続)	無	4,442	千円
	介護サービス従事者育成事業	社会福祉事業	新規	社会福祉事業のサービスの質の向上のため介護職員初任者養成研修の実施	無	3,000	千円
小計						20,824	千円
8年目	介護職員体制の充実事業	社会福祉事業	新規	老人居宅介護等事業及び老人デイサービス事業の人材確保・定着のための介護職員の処遇改善(継続)	無	6,957	千円
	障害福祉サービス利用者相談支援体制強化事業	社会福祉事業	新規	特定相談支援事業の充実のため新たな相談支援専門員の確保(継続)	無	2,275	千円
	生活困窮者支援事業体制強化事業	社会福祉事業	新規	生活困窮者支援事業の充実のため専門職員の確保(継続)	無	4,583	千円
	権利擁護事業体制強化事業	社会福祉事業	新規	権利擁護(法人後見)事業の充実のため専門職員の確保(継続)	無	4,583	千円
小計						18,398	千円
9年目	介護職員体制の充実事業	社会福祉事業	新規	老人居宅介護等事業及び老人デイサービス事業の人材確保・定着のための介護職員の処遇改善(継続)	無	7,204	千円
	障害福祉サービス利用者相談支援体制強化事業	社会福祉事業	新規	特定相談支援事業の充実のため新たな相談支援専門員の確保(継続)	無	2,275	千円
	生活困窮者支援事業体制強化事業	社会福祉事業	新規	生活困窮者支援事業の充実のため専門職員の確保(継続)	無	4,714	千円
	権利擁護事業体制強化事業	社会福祉事業	新規	権利擁護(法人後見)事業の充実のため専門職員の確保(継続)	無	4,714	千円
小計						18,907	千円
合計						146,760	千円

3. 社会福祉充実残額の使途に関する検討結果

検討順	検討結果
① 社会福祉事業及び公益事業(小規模事業)	島田市社会福祉協議会が、今後長年にわたり、安定して社会福祉事業及び地域福祉事業に貢献していくために、人材の確保・定着を図る。また、島田市における介護職員の不足を解消するため、一般市民を対象としたヘルパー養成講座を実施する。
② 地域公益事業	①の取組を実施する結果、残額は生じないため、実施しない。
③ ①及び②以外の公益事業	①の取組を実施する結果、残額は生じないため、実施しない。

4. 資金計画

事業名	事業費内訳	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	合計	
介護職員 体制の充 実事業	計画の実期間に おける事業費合計	3,712 千円	4,796 千円	5,123 千円	5,703 千円	5,997 千円	6,380 千円	6,665 千円	6,957 千円	7,204 千円	0 千円	52,537 千円	
	財源 構成	社会福祉充実残額	3,712 千円	4,796 千円	5,123 千円	5,703 千円	5,997 千円	6,380 千円	6,665 千円	6,957 千円	7,204 千円	0 千円	52,537 千円
		補助金											0
		借入金											0
		事業収益											0
		その他											0
事業名	事業費内訳	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	合計	
障害福祉 サービス利 用者相談 支援体制 強化事業	計画の実期間に おける事業費合計	2,275 千円	2,275 千円	2,275 千円	2,275 千円	2,275 千円	2,275 千円	2,275 千円	2,275 千円	2,275 千円	0 千円	20,475 千円	
	財源 構成	社会福祉充実残額	2,275 千円	2,275 千円	2,275 千円	2,275 千円	2,275 千円	2,275 千円	2,275 千円	2,275 千円	2,275 千円	0 千円	20,475 千円
		補助金											0
		借入金											0
		事業収益											0
		その他											0
生活困窮 者支援事 業体制強 化事業	計画の実期間に おける事業費合計	0 千円	3,716 千円	3,880 千円	4,049 千円	4,167 千円	4,323 千円	4,442 千円	4,583 千円	4,714 千円	0 千円	33,874 千円	
	財源 構成	社会福祉充実残額	0 千円	3,716 千円	3,880 千円	4,049 千円	4,167 千円	4,323 千円	4,442 千円	4,583 千円	4,714 千円	0 千円	33,874 千円
		補助金											0
		借入金											0
		事業収益											0
		その他											0
権利擁護 事業体制 強化事業	計画の実期間に おける事業費合計	0 千円	3,716 千円	3,880 千円	4,049 千円	4,167 千円	4,323 千円	4,442 千円	4,583 千円	4,714 千円	0 千円	33,874 千円	
	財源 構成	社会福祉充実残額	0 千円	3,716 千円	3,880 千円	4,049 千円	4,167 千円	4,323 千円	4,442 千円	4,583 千円	3,064 千円	0 千円	32,224 千円
		補助金											0
		借入金											0
		事業収益									1,650		1,650
		その他											0
介護サービ ス従事者 育成事業	計画の実期間に おける事業費合計	0 千円	3,000 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,000 千円	0 千円	0 千円	0 千円	6,000 千円	
	財源 構成	社会福祉充実残額	0 千円	3,000 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,000 千円	0 千円	0 千円	0 千円	6,000 千円
		補助金											0
		借入金											0
		事業収益											0
		その他											0
合計		5,987 千円	17,503 千円	15,158 千円	16,076 千円	16,606 千円	17,301 千円	20,824 千円	18,398 千円	18,907 千円	0 千円	146,760 千円	

5. 事業の詳細

事業名	介護職員体制の充実事業		
主な対象者	実働契約職員及び嘱託職員		
想定される対象者数	4人		
事業の実施時期	平成29年4月1日		
事業の内容	老人居宅介護等事業及び老人デイサービス事業の人材育成のため介護職員の処遇改善		
事業の実施スケジュール	1年目	嘱託職員2名を正規職員に処遇改善	3,182 千円
		実働契約職員1名を嘱託職員に処遇改善	530 千円
	2年目	正規職員2名、嘱託職員1名 継続雇用	4,019 千円
		嘱託職員1名を正規職員に処遇改善	777 千円
	3年目	正規職員2名、嘱託職員2名 継続雇用	5,123 千円
	4年目	正規職員2名、嘱託職員2名 継続雇用	5,703 千円
	5年目	正規職員2名、嘱託職員2名 継続雇用	5,997 千円
	6年目	正規職員2名、嘱託職員2名 継続雇用	6,380 千円
	7年目	正規職員2名、嘱託職員2名 継続雇用	6,665 千円
	8年目	正規職員2名、嘱託職員2名 継続雇用	6,957 千円
9年目	正規職員2名、嘱託職員2名 継続雇用	7,204 千円	
事業費概算 (概算)	1 介護福祉士(嘱託職員から正規職員へ処遇改善) 平成29年度～平成37年度 15,721,000 円 2 介護職員(嘱託職員から正規職員へ処遇改善) 平成29年度～平成37年度 22,458,000 円 3 介護福祉士(実働職員から嘱託職員へ処遇改善) 平成29年度～平成37年度 4,770,000 円 4 介護福祉士(嘱託職員から正規職員へ処遇改善) 平成30年度～平成37年度 9,588,000 円		
	合計	52,537千円(うち社会福祉充実残額充当額 52,537千円)	
地域協議会等の意見とその反映状況	—		

事業名	障害福祉サービス利用相談支援体制強化事業	
主な対象者	相談支援専門員有資格者	
想定される対象者数	1人	
事業の実施時期	平成29年4月1日	
事業の内容	特定相談支援事業の充実のため新たな相談支援専門員の確保	
事業の実施スケジュール	1年目	相談支援専門員1名を新規採用 2,275 千円
	2年目	継続雇用 2,275 千円
	3年目	継続雇用 2,275 千円
	4年目	継続雇用 2,275 千円
	5年目	継続雇用 2,275 千円
	6年目	継続雇用 2,275 千円
	7年目	継続雇用 2,275 千円
	8年目	継続雇用 2,275 千円
	9年目	継続雇用 2,275 千円
事業費概算 (概算)	1 相談支援専門員の確保 平成29年度～平成37年度 20,475,000 円	
	合計	20,475千円(うち社会福祉充実残額充当額20,475千円)
地域協議会等の意見とその反映状況	—	

事業名	生活困窮者支援事業体制強化事業	
主な対象者	社会福祉士有資格者	
想定される対象者数	1人	
事業の実施時期	平成30年4月1日	
事業の内容	生活困窮者支援に係る相談及び支援の充実のための人材確保	
事業の実施スケジュール	1年目	千円
	2年目	社会福祉士1名の新規採用 3,716 千円
	3年目	生活困窮者支援に係る相談及び支援 3,880 千円
	4年目	生活困窮者支援に係る相談及び支援 4,049 千円
	5年目	生活困窮者支援に係る相談及び支援 4,167 千円
	6年目	生活困窮者支援に係る相談及び支援 4,323 千円
	7年目	生活困窮者支援に係る相談及び支援 4,442 千円
	8年目	生活困窮者支援に係る相談及び支援 4,583 千円
	9年目	生活困窮者支援に係る相談及び支援 4,714 千円
事業費概算 (概算)	1 社会福祉士の確保 平成30年度～平成37年度 33,874,000 円	
	合計	33,874千円(うち社会福祉充実残額充当額33,874千円)
地域協議会等の意見とその反映状況	—	

事業名	権利擁護事業体制強化事業	
主な対象者	社会福祉士有資格者	
想定される対象者数	1人	
事業の実施時期	平成30年4月1日	
事業の内容	権利擁護(法人後見)に係る相談及び支援の充実のための人材確保	
事業の実施スケジュール	1年目	千円
	2年目	社会福祉士1名の新規採用 3,716 千円
	3年目	権利擁護(法人後見)に係る相談及び支援 3,880 千円
	4年目	権利擁護(法人後見)に係る相談及び支援 4,049 千円
	5年目	権利擁護(法人後見)に係る相談及び支援 4,167 千円
	6年目	権利擁護(法人後見)に係る相談及び支援 4,323 千円
	7年目	権利擁護(法人後見)に係る相談及び支援 4,442 千円
	8年目	権利擁護(法人後見)に係る相談及び支援 4,583 千円
	9年目	権利擁護(法人後見)に係る相談及び支援 4,714 千円
事業費概算 (概算)	1 社会福祉士の確保 平成30年度～平成37年度 33,874,000 円	
	合計	33,874千円(うち社会福祉充実残額充当額32,224千円)
地域協議会等の意見とその反映状況	—	

事業名	介護サービス従事者育成事業	
主な対象者	介護職希望者	
想定される対象者数	20人(定員)	
事業の実施時期	平成30年4月1日	
事業の内容	社会福祉事業のサービスの質の向上のため介護職員初任者養成研修の実施	
事業の実施スケジュール	1年目	千円
	2年目	第1回養成研修の実施 3,000 千円
	3年目	千円
	4年目	千円
	5年目	千円
	6年目	千円
	7年目	第2回養成研修の実施 3,000 千円
	8年目	千円
	9年目	千円
事業費概算 (概算)	1 人件費(講師代) 1,700,000円 × 2回=3,400,000円 2 実習用福祉用具賃借料 300,000円 × 2回=600,000円 3 テキスト代 10,000円 × 20人 × 2回=400,000円 4 募集代(新聞広告等) 500,000円 × 2回=1,000,000円 5 会場使用料 200,000円 × 2回=400,000円 6 通信運搬費 50,000円 × 2回=100,000円 7 消耗品費 50,000円 × 2回=100,000円	
	合計	6,000千円(うち社会福祉充実残額充当額6,000千円)
地域協議会等の意見とその反映状況	—	

6. 社会福祉充実残額の全額を活用しない又は計画の実施期間が5か年度を超える理由

島田市社会福祉協議会は、島田市地域福祉計画・島田市地域福祉活動計画を基本として地域福祉事業を推進しているが、子どもの貧困等を含む生活困窮者、権利擁護が必要な人への新たな取り組みが必要となってきた。

今後、社会福祉協議会が安定して地域福祉事業を行うためには、専門の知識を持った人材を確保し育成していくことが社会福祉充実残額の最も適切な活用方法と判断している。

また、介護サービス事業では、従事者の高齢化や介護職員の人材不足が進んできており、今後の島田市における介護サービスの低下が予測されることから、職員の処遇を改善することに加え、介護従事者の養成に取り組むこととした。実施期間は5年が基本であるが、充実残額が事業規模に比べ多額であることや人材の確保・育成などは長期にわたるものであるため当協議会の実施期間は9年間とする。